

令和7年度東かがわ市男女共同参画に関する市民意識調査 結果報告概要

1. 調査の概要

- (1) 調査対象 市内在住の16歳以上の方から無作為抽出
- (2) 調査実施期間 令和7年8月26日～令和7年9月16日
- (3) 調査方法 郵送による配布・回収及びWeb回答
- (4) 調査数 1,000人
- (5) 回収数(率) 342人(34.2%)

2. 調査項目

- (1) 回答者の属性(年齢、性別、婚姻状況、子どもの有無、世帯構成)
- (2) 家庭生活と結婚観について
- (3) 子育てや教育について
- (4) 男女共同参画の視点での災害時の備えについて
- (5) ワーク・ライフ・バランスについて
- (6) 就労について
- (7) 地域・社会参加について
- (8) 妊娠・出産について
- (9) 男女間の暴力について
- (10) 困難な問題を抱える女性への支援に関することについて(新)
- (11) 男女平等に関することについて
- (12) LGBTQ+など性的少数者について

3. 調査結果の主なポイント

○回答者の属性(報告書P2)

「年齢構成」で、前回と比較して70歳代以上の割合が倍になっている。(10.8%→20.2%)
高年齢層の「固定的な性別役割分担意識」の傾向が調査結果に強く反映された可能性がある。

○結婚観について(報告書P5～P10)

「ア 結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」では、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計が、前回調査より増え、75%を超えた。

・62.4%(H27) → 68.0%(R2) → 76.0%

年齢別でみると、10～30歳代で「賛成」の回答が最も高く77.1%、「どちらかといえば賛成」を合わせると『賛成』が9割近くを占めている。

年齢が高くなるほど『賛成』は低くなり、『反対』の割合が高くなっている。

○家庭生活での役割（報告書 P12・P16～P19）

過去の調査との比較では、項目「ア 掃除をする」、「イ 洗濯をする」、「ウ 食事の支度をする」、「エ 食事の後片付けをする」では、特に若年層ほど「主に女性」の割合が着実に減少している。

・「ア 掃除をする」 67.2%(H27) → 59.6%(R2) → 59.1%

・「エ 食事の後片付けをする」 71.1%(H27) → 63.3%(R2) → 58.2%

しかし、若年層より高齢層ほど「主に女性」の割合が高く、まだまだ、性別役割意識が残っている。また、P19の役割分担の意識では、「男女が共同してする方がよい」が約9割を占めているが、理想と現実にギャップがある。

○子どもの生き方（報告書 P24・25）

男の子への希望と女の子への希望は順位が異なる。

「男の子には・・・、女の子には・・・という生き方を希望する」という性別役割意識はまだまだ根強く残っている。

・1位 男の子：経済的に自立した生活をする

女の子：家族や周りの人たちと円満に暮らす

○ワーク・ライフ・バランス（報告書 P30・P32・P33）

理想（P30）も現実（現状）（P32）も「仕事と家庭生活をともに」が最も多いが、理想に対して現実には「仕事」の優先割合が高くなっている。現実的には思っている働き方ができていない。

現実（現状）の前回調査との比較では、特に10～30歳代は、「仕事を最も優先」が減少し、「仕事と家庭生活をともに優先している」の割合が高くなっている。若年層の男女共同参画の意識が徐々に定着してきている。

・10～30歳代

「仕事を最も優先」 27.4%(R2) → 16.7%

「仕事と家庭生活をともに優先している」 28.8%(R2) → 34.4%

○育児休業（休暇）・介護休業（休暇）（報告書 P35）

「取得した・取得する予定」が前回調査より増加し、「制度はあるが取得していない」が減少している。取得状況はまだまだであるが、雇用側と働き手側がともに制度取得への考え方が進んでいる。

・育児：7.4%(H27) → 11.3%(R2) → 14.6%

・介護：2.6%(H27) → 3.3%(R2) → 5.8%

○就労状況（報告書 P51）

就労状況について、「仕事をしている（パート・内職を含む）」が59.1%であり、前回の調査71.3%より12.2ポイント下回っており、これは回答者の年齢構成の影響が考えられる。

○地域活動（報告書 P61・P63）

現在関わっている活動で「どれも参加していない（参加したいと思わない）」が3割存在する。これからやってみたい活動でも「参加したいと思わない」が2割あり、一定の無関心層が存在する。

○妊娠・出産のために望む支援（報告書 P74）

妊娠、出産のための支援については、「経済支援」が58.8%（前回調査 R2：50.0%）となり最も高くなった。

○男女間の暴力（報告書 P78）

警察や市役所、公的機関への相談が増えているが、「どこにも・誰にも相談しなかった」の割合がとて高くなっている。

対象者数が少ないので、何とも言えないが、相談した方は様々な相談相手と相談しているが、一方で相談しなかった方も増え、2極化してると思われる。

相談支援体制の周知や強化が必要。

- ・「どこにも・誰にも相談しなかった」 25.0% → 50.0%

○困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援法）の認知状況（報告書 P82・P83）

どの年齢層も「名称も内容も知らない」が8割近くとなっており、「名称だけを知っている」を加えると、ほとんどの方に認知されていない。

○男女の役割（報告書 P86～P95）

前回調査と比較すると、「男女に関わらずともに行う」に賛成の割合がどの項目も高くなっている。着実に「男女共同参画」の意識は定着してきている。

- ・「ア 子どもの教育やしつけは両親が協力して行ったほうがよい」

賛成：74.6% → 83.3%

- ・「キ 男性も育児休業・休暇や介護休業・休暇をとるべきだ」

賛成：37.9% → 52.0%

特に若年層ほど平等意識が高い傾向である。

- ・「エ 男女で家事・育児・介護は分担すべきである」

10～30歳代 賛成：76.0%

40～50歳代 賛成：61.5%

60歳以上 賛成：46.4%

- ・「オ 社会的地域活動は男女がともに協力して行うべきだ」

10～30歳代 賛成：71.9%

40～50歳代 賛成：55.8%

60歳以上 賛成：45.7%

○男女の地位（報告書 P96～P98）

「家庭生活」、「職場の中」、「政治や行政の政策・方針決定の場」、「社会通念・慣習・しきたり」、「社会全体」で、5割を越えて男性が優遇されていると感じており、「男女平等になっていない」との認識は依然として存在する。しかし、ほとんどの項目で前回調査より、男性が優遇されていると感じている割合が減っている。

- ・男性の方が非常に優遇されている+どちらからといえば男性の方が優遇されている

「家庭生活」 60.8% → 55.5%

「職場の中」 52.6% → 50.9%

「政治や行政の政策・方針決定の場」 65.0% → 60.5%

「社会通念・慣習・しきたり」 65.8% → 67.6%

「社会全体」 63.8% → 61.1%

「ウ 学校教育の中では」は、「平等になっている」と思っている割合が、50%を超え、他の調査項目より飛び向けて多い。教育現場の一定の成果であると考えられる一方、他の項目での女性の地位向上のためにはさらなる取り組みが必要。

○LGBTQ+など性的少数者について（報告書 P112）

LGBTQ+など性的少数者が「生活しづらい」と感じている方の理由として、「偏見・差別がある」、「相談できない」、「申請などの性別について、記入を求められる」、「行政機関などの相談・支援体制が不十分である」が前回調査より増加している。

性的少数者についての理解に向けた啓発やパートナーシップ・ファミリーシップ制度や相談支援体制など、さまざまな情報が得られやすい環境づくりが必要である。

大まかにまとめると。。。。

①「男女平等になっていない」との認識は依然として存在

- 。。。意識は進んでいるが、行動は変わっていない

②家庭内役割分担は依然として性別役割意識が残存

- 。。。若年層ほど平等意識が高い傾向、年代間ギャップの固定化リスク

③政策・制度の認知度は限定的

- 。。。「関心が低い層」の存在

- 。。。知られていないだけで、否定されているわけではない。